

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート**

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和4年度】

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県林業労働財団 (長野市岡田町30-16)			代表者	理事長 丸山 勝規
設立根拠	一般社団・一般財団法人整備法 第40条	設立年	昭和49年	県所管部局 (課)	林務部(信州の木活用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和49年、県単独による林業従事者の退職金を扱う財団法人長野県林業従事者退職金共済基金として設立 ・平成6年、林業従事者の育成・確保の事業を行うため、財団法人長野県林業労働財団に改組 ・平成8年、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく長野県林業労働力確保支援センターに指定 ・平成25年4月1日、一般社団・一般財団法人整備法に基づく一般財団法人に移行				
基本財産(円)	131,940,652	うち県の出 捐額(円)	8,000,000	県出捐 率(%)	6.1%
具体的な事業内容 ・林業労働力対策(就業相談活動、林業技能者研修、高性能林業機械研修など) ・林業就労条件整備(退職共済掛金助成、振動病予防健診費助成など) ・新規林業就業者の養成 ・高性能林業機械のレンタル 事業執行状況を示す主な指標 ・共同就職説明会年1~2回実施(人) R2:94 R3:88 R4:57 ・林業就労条件整備事業(人) R2:1,315 R3:1,324 R4:1,335 ・新規参入技能者養成研修(人) R2:31 R3:37 R4:41 ・レンタル事業収入(千円) R2:51,840 R3:50,958 R4:41,299					
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県内森林組合 99,354,800円(75.3%) 素材生産協同組合 10,000,000円(7.6%)					

\* 役員数は各年度当初現在

役員数	年 度	H31(R1)				R2				R3				R4			
		常 勤	うち県職員	非 常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	非 常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	非 常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	非 常 勤	うち県職員
役員数	常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	常 勤	8	1	7	1	8	1	7	1	8	1	7	1	8	1	7	1
		うち県職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
非常勤		8	1	7	1	8	1	7	1	8	1	7	1	8	1	7	1
非常勤職員計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		9	1	8	2	9	2	8	2	9	2	8	2	9	2	8	2
非常勤職員計		8	1	7	1	8	1	7	1	8	1	7	1	8	1	7	1
県職員計(非常勤役員除く)		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

\* 次表は令和4年度の状況で、( )内は令和3年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		116,682		(127,314)		補助金	23,130		(21,755)	
	経常費用(B)	経常損益(A)-(B)	852	(3,415)	事業費	17,086		(15,711)	運営費	6,044	(6,044)
財務・ 資産 関係 指標	当期損益	△ 5,524	(21,895)	交付金	0	(0)	県 費 受 入 状 況	負担金	0	(0)	
	公益事業比率	66.0	(61.2)	委託料	4,510	(5,920)		貸付金	△ 1,549	(△ 1,632)	
	経常比率	95.9	(117.7)	流動比率	6,465.7	(2,356.5)		出捐金	0	(0)	
	人件費比率	20.3	(18.2)	固定比率	54.1	(53.4)		損失補償年 度末残高	0	(0)	
	管理費比率	0.2	(0.3)	固定長期適合率	51.1	(49.6)		人件費関係費 用(再掲)	6,044	(6,044)	
	事業支出伸び率	△ 6.5	(△ 7.2)	借入金依存率	3.6	(3.8)					
	補助金等比率	19.8	(17.1)								

**民間(NPO含む)との競合状況**

林業就業者の確保・育成定着については、業務を行っている県内唯一の団体であり、民間との競合はない。高性能林業機械のレンタル事業については、普及用については、民間との競合は無いが、事業用においては、民間リースが充実し、競合関係が生じているため、内部で調査・分析を行っている。

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成24年2月	引き続き事業を存続	平成22年3月	耐用年数経過の高性能林業機械処分の売却益を、更新する機械の購入原資として積立開始
平成25年2月	引き続き効率化を図りながら事業を継続	平成22年9月~	財団の今後のあり方検討委員会を開催(計4回)
		平成23年10月	管理の適正化を図るため、修理費用負担や機械の引渡し方法等を明確化した
		平成22年11月	高性能林業機械の適正な維持管理のため、レンタル料金を見直し(一部値上げ)
		平成24年8月	

経営計画等の策定状況	当財団役員、関係団体役員及び県林務部職員等による検討委員会を立ち上げ、今後、財団が果たすべき役割・機能と組織のあり方等を検討を実施済。令和5年度の県基本計画の策定を踏まえ、計画の見直し等を行う予定。
情報公開の取組状況	イベント情報、財務諸表等をホームページに掲載

監査等結果	<平成17年度から外部の公認会計士に会計事務を委託> ・収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに事務処理全般にわたり監査したところ、その内容は適正なものと認められた。 <包括外部監査> ・平成23年度 包括外部監査を受ける。指摘事項「事業の効率化を図るとともに、持続的な経営を見据えた経営の健全化を図ることが望まれる。」 <財政的援助団体等の監査結果> ・令和元年度 委員監査を受ける。指摘事項等なし。
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] 1 法人の設立目的に即した事業を執行していくための財源を安定的に確保していく必要がある。 2 高性能林業機械のレンタル事業のあり方の検討及び、運用事務の効率化を図る必要がある。 [県記載欄] 1 森林資源が利用期を迎えている一方で、林業就業者の減少、労働災害の発生割合が高いなど、就労環境を巡る課題が多く、林業就業者の確保・育成に向けて林業労働財団の果たす役割は益々重要になっている。 2 林業労働財団の設立目的に即し、事業を執行していくための財源を安定的に確保していく必要がある。 3 高性能林業機械のレンタル事業については、利用状況や林業事業体からのニーズなどを踏まえた機種を選定等を検討していく必要がある。
--------	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般財団法人長野県林業労働財団

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	124,584	127,314	116,682
	うち基本財産運用益	482	617	530
	うち受取会費			
	うち事業収益	100,840	104,524	90,154
	うち受取補助金等	21,870	21,755	23,130
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	21,870	21,755	23,130
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	133,467	123,899	115,830
	うち事業費	133,143	123,547	115,651
	うち公益事業費	70,507	75,886	76,433
	うち給料手当	21,842	22,440	23,496
	うち管理費	324	352	179
	うち役員報酬	112	107	17
	うち給料手当	46	48	29
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 8,883	3,415	852	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	2,532	18,480	12,903	
経常外費用 (E)			19,279	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	2,532	18,480	△ 6,376	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 6,351	21,895	△ 5,524	
一般正味財産期首残高 (H)	389,572	383,221	405,116	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	383,221	405,116	399,592	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)		0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 6,351	21,895	△ 5,524	
正味財産期首残高 (N)	389,572	383,221	405,116	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	383,221	405,116	399,592	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産	213,149	229,763	210,330
	うち現金預金	181,517	200,629	169,424
	固定資産	216,565	216,162	216,352
	基本財産	131,851	131,941	131,941
	うち土地			
	うち投資有価証券	129,910	130,000	130,000
	特定財産	40,740	59,677	72,852
	うち退職給与引当資産	1,931	2,387	2,659
	うち減価償却引当資産	38,810	57,290	70,193
	その他の固定資産	43,973	24,545	11,560
資産合計	429,714	445,925	426,682	
負 債	流動負債	8,314	9,750	3,253
	うち短期借入金			
	うち未払金	8,030	4,711	2,887
	固定負債	38,179	31,059	23,838
	うち長期借入金	18,418	16,785	15,236
うち退職給与引当金	1,931	2,387	2,659	
負債合計	46,493	40,809	27,091	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	383,221	405,116	399,592
うち基本財産への充当額	131,851	131,941	131,941	
うち特定資産への充当額	38,810	57,290	70,193	
正味財産合計	383,221	405,116	399,592	
負債及び正味財産合計	429,714	445,925	426,683	